

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円、切り捨て)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	2,452,906	流動負債	3,957,305
現金及び預金	146,769	買掛金	955,840
預け金	23	未払費用	2,711,048
売掛金	1,318,188	未払法人税等	74,327
商品及び製品	221,310	賞与引当金	212,127
仕掛品	178,693	預り金	3,960
原材料及び貯蔵品	294,260		
未収入金	270,702		
その他	22,958		
		固定負債	965,380
固定資産	5,826,431	長期借入金	450,000
有形固定資産	5,513,830	リース負債(長期)	25,364
建物	2,002,771	退職給付引当金	477,932
構築物	50,607	役員退職慰労引当金	12,083
機械装置	1,648,133	負債の部計	4,922,685
車両運搬具	378		
工具器具備品	44,522	[純資産の部]	
リース資産	23,485	株主資本	3,356,651
建設仮勘定	1,743,931	資本金	490,000
無形固定資産	10,374	資本剰余金	490,000
ソフトウェア	9,558	資本準備金	490,000
その他	816		
		利益剰余金	2,376,651
投資その他の資産	302,225	利益準備金	145,420
長期貸付金	9,263	その他利益剰余金	2,231,231
繰延税金資産	292,194	特別償却準備金	0
その他	768	別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	1,831,231
		純資産計	3,356,651
資産合計	8,279,337	負債・純資産合計	8,279,337

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品・・・総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については定率法を採用しておりますが、

事業年度(H31.4～)より、下記については定額法を採用しております。

- ・平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)
- ・平成28年4月以降に取得した建物附属設備および構築物

②無形固定資産については定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てる為、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

当期に係る支給対象金額は無いため、計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 当期純損益に関する注記

当期純損益額は、79,613千円計上しております。